

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月29日

【中間会計期間】 第142期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社高島屋

【英訳名】 Takashimaya Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木弘治

【本店の所在の場所】 大阪府中央区難波5丁目1番5号

【電話番号】 06(6631)1101

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部グループ長(財務担当) 増田容久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号

【電話番号】 03(3668)7086

【事務連絡者氏名】 企画本部財務担当部長 加藤由治

【縦覧に供する場所】 株式会社高島屋東京店
(東京都中央区日本橋2丁目4番1号)

株式会社高島屋京都店
(京都市下京区四条通河原町西入真町52番地)

株式会社高島屋横浜店
(横浜市西区南幸1丁目6番31号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	497,051	512,054	504,604	1,031,150	1,049,405
経常利益 (百万円)	16,706	17,518	19,746	36,752	39,543
中間(当期)純利益 (百万円)	7,862	9,741	6,802	21,192	25,319
純資産額 (百万円)	205,647	265,162	288,471	227,255	286,829
総資産額 (百万円)	766,677	772,086	754,070	765,487	782,996
1株当たり純資産額 (円)	667.37	809.98	864.36	737.25	859.36
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	25.51	29.86	20.61	68.76	77.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	24.38	28.61	19.96	65.75	74.65
自己資本比率 (%)	26.8	34.3	37.8	29.7	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,359	4,737	52,000	28,772	28,762
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,428	△11,478	△38,953	△6,865	△10,075
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,739	4,441	△33,035	△32,544	△15,848
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	70,982	49,402	35,289	51,595	54,961
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	10,982 (11,285)	10,411 (11,171)	10,034 (11,126)	10,655 (11,201)	10,225 (11,087)

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	399,345	405,542	403,597	832,917	838,388
経常利益 (百万円)	10,404	9,920	12,421	22,142	22,241
中間(当期)純利益 (百万円)	2,835	6,171	3,871	10,714	17,620
資本金 (百万円)	39,085	54,194	56,025	39,161	56,025
発行済株式総数 (千株)	308,884	327,424	330,827	309,024	330,827
純資産額 (百万円)	187,725	235,565	246,604	202,045	248,760
総資産額 (百万円)	649,009	661,200	623,810	643,186	669,250
1株当たり配当額 (円)	4.50	4.50	5.00	9.00	9.50
自己資本比率 (%)	28.9	35.6	39.5	31.4	37.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	7,442 (5,993)	7,197 (6,123)	7,046 (6,230)	7,292 (6,051)	7,206 (6,191)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	8,223 (9,017)
建装事業	357 (41)
不動産業	222 (23)
金融業	111 (108)
その他事業	1,121 (1,937)
合計	10,034 (11,126)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	7,046 (6,230)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

(株)高島屋、高島屋スペースクリエイツ(株)、(株)グッドリブ、(株)高島屋物流、(株)アール・ティー・コーポレーション、高島屋クレジット(株)、高島屋ビジネスサービス(株)、高島屋ビルメンテナンス(株)及び(株)高島屋保険&テレコム各労働組合は、全高島屋労働組合連合会を組織しており、日本サービス・流通労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、改善が続く企業業績を背景にした設備投資の増加などに支えられ、景気はこれまでの緩やかな回復を持続しました。個人消費も、力強さを取り戻すまでには至りませんでした。雇用情勢の改善などにより堅調に推移しました。

百貨店業界におきましては、クリアランスセールを開始日変更の影響があるものの本年上半期（1～6月）の全国百貨店売上高累計が10年ぶりに前年比プラスに転じるなど、全体の業況には明るい兆候も見えました。しかし単月ベースではばらつく売上高前年比は、未だ百貨店業界が本格的な回復基調にないことを示しており、また業界再編の動きの加速や業態を超えた競合の激化は企業間の競争をより厳しいものにしております。

当社グループにおきましては、平成17年度よりスタートした『高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）』の実現に向け、営業力と経営基盤の強化に努めました。本年度は「最強の販売体制の構築」を目標に、営業力の強化とりわけ販売力の強化をすべての中軸に据え、お客様との直接的な接点の有無にかかわらず当社グループの全従業員は常に「販売員である」ことを意識して各施策に取り組んでまいりました。収支構造改革にも継続して取り組み、そこで生み出された経営資源は営業力強化に向けた施策へ積極的に投下いたしました。また「お客様の視点」をベースに「商品」「サービス」「環境」などすべての要素のレベルアップを目指し、タカシマヤブランド商品の展開強化をはじめとした品揃えの充実や特徴化、お買い物の満足度・利便性の向上、バリアフリー化などの店舗環境の改善を図りました。クレジットカード事業においては、株式会社クレディセゾンとの提携強化に取り組みました。またグループ各社に分散していた保険代理店事業を、株式会社高島屋保険&テレコムへ一元化し、収益力と営業力の強化を図りました。その他のグループ各社におきましても、これまでの事業構造改革を継続するとともに、その効果を発揮する段階として連結利益増大に取り組みました。

以上のような諸施策を実施した結果、連結営業収益は504,604百万円（前年同期比1.5%減）となり、また、連結営業利益は16,517百万円（前年同期比11.4%増）、連結経常利益は19,746百万円（前年同期比12.7%増）、連結中間純利益は商品券等の会計処理変更による特別損失の計上などにより6,802百万円（前年同期比30.2%減）となりました。なお、連結子会社の決算期変更の影響を考慮した実質的な連結営業収益は、前年同期比0.2%増となります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店事業におきましては、全員が販売員～「笑顔」と「まごころ」のおもてなし、を基本姿勢とし、「地域一番のクラス感ある店舗づくり」による増収増益を目指し、営業力の根幹である「優れた商品」「上質なサービス」「快適な環境」に裏打ちされた「最強の販売体制」を構築するため、「販売体制最強化委員会」を立ち上げました。

売場においては、お客様から頂戴したお叱りやお褒めの言葉を全社で共有し、サービス・品揃え・環境への反映を図りました。また、毎月、全売場でサービスレベルの客観的チェックを実施し、おもてなしのレベルアップを図りました。

3月には流山おおたかの森S・Cに「あなたの街にデパ地下を」をコンセプトに、デパ地下の品揃えに加え、モダンな店舗環境やコンシェルジュカウンターをはじめ百貨店のきめ細かなサービスを備えた、「タカシマヤフードメゾン」を出店しました。また、4月に上質感と高感度を提供する新しい百貨店として、新宿店をリニューアルオープンいたしました。メンズ（オム・メゾン）とレディス（ファム・メゾン）を同一のフロアに配置することで、夫婦などのカップルが買い物を楽しめるようにしたほか、各フロアにウェルカムゾーンやコンシェルジュカウンターを配し、お客様へのサービス向上を図りました。また、美術画廊の新設、呉服売場のグレードアップなどによる文化・伝統などの情報発信強化や、食料品売場におけるケーキの自主編集ショップ「パティシェリア」、高級料亭惣菜の展開などにより、上質で洗練されたライフスタイルを志向するお客様や高感度のお客様の支持を得て、フルターゲット型百貨店へと再構築いたしました。

3月には、百貨店のファーストクラスのカードとして富裕層向けの「タカシマヤカード《ゴールド》」を新規に発行しました。既存の「タカシマヤカード」「タカシマヤ《セゾン》カード」と併せ、お客様のショッピングスタイルに合わせてお選びいただけるカードを3種類ご用意することにより、新規のお客様を幅広く取り込むとともに、これらカードでの購買情報を営業戦略に活用する新CRM体制を構築いたします。また、お客様の利便性を高めたプラスチック製ギフトカードを、新たに発行いたしました。インターネットビジネスにつきましては、本格展開に向けてオンライン事業部を新設し、「タカシマヤオンラインショッピング」としてショッピングサイトの全面リニューアルを実施し、商品展開の拡充、集客効果の拡大を図っております。また、平成20年に美術部創設100年を迎えるにあたり、「タカシマヤ チェンテナーレ 美の百年祭」を本年3月より3年間にわたって開催し、当社ならではの展覧会や特別企画商品等を展開してまいります。

この結果、京都店、東京店、泉北店、岐阜店、玉川店、大宮店、柏店の7店舗で売上高が前年を上回り、国内の百貨店事業売上高計は+0.2%の伸び率となりました。

法人事業におきましては、拡販品であるビール券の取扱いがなくなった影響が大きく、売上高は前年を下回りました。

シンガポール高島屋におきましては、拡大を続けるシンガポール経済に支えられ、改装効果を継続した特選ブティック・婦人雑貨の売上の好調や「タカシマヤプラチナAMEXカード」導入の販促効果により、売上高・営業利益とも前年を大きく上回りました。

以上の結果、営業収益は456,741百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は新宿店の家賃スキーム変更や宣伝費の効率化などにより販売費及び一般管理費の削減が進んだため、11,648百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

<建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、前年の決算期変更により営業月が2ヶ月少なかったことから、営業収益は前年を下回りましたが、外注費の削減や工場原価の低減による利益率の改善が奏功し、営業利益は前年を上回りました。

この結果、営業収益は10,998百万円（前年同期比44.6%減）、営業利益は518百万円（前年同期比229.9%増）となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、千葉県流山市の「流山おおたかの森S・C」や大阪市のなんばパークス内「T-テラス」の開業、新宿店「レストランパーク」のリニューアルに加えて、シンガポール高島屋ショッピングセンターの売上好調により、賃料収入が増加し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は14,108百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は3,733百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

<金融業>

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、本年3月に発行した「タカシマヤカード《ゴールド》」の取扱高伸長により、営業収益を増大させました。しかし、同カードの会員増によるポイント経費の増加やローコスト化に向けたシステム開発費用の増加により、営業利益は減少しました。

この結果、営業収益は4,227百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は229百万円（前年同期比80.9%減）となりました。

<その他事業>

通信販売事業におきましては、売上の好調なDM企画などもありましたが、主力カタログの不振が響き、売上高は前年を下回りました。

また、百貨店の営業力の強化を図るため、百貨店販促の組織を高島屋本体に移管し、構造改革を行なった株式会社エー・ティ・エーは、減収減益となりました。

一方で、当社グループ内で、高島屋クレジット株式会社等3社に分散されていた保険代理店事業を一元化して、2月にスタートした株式会社高島屋保険&テレコムが増収増益となりました。また、レストラン事業の株式会社アール・ティ・コーポレーションが、既存店の不調により減収となりましたが、事業構造改革の実施により営業費を圧縮し、増益となりました。

この結果、営業収益は18,527百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は823百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19,672百万円減少し、35,289百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、52,000百万円の収入となり、前年同期に比べ47,263百万円の収入の増加となりました。主な収入の増加要因は、預入れ保証金の返還によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38,953百万円の支出となり、前年同期に比べ27,475百万円の支出の増加となりました。主な支出の増加要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が35,549百万円と17,716百万円増加したこと、また、有価証券・投資有価証券等の取得による支出が4,010百万円と2,999百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33,035百万円の支出となり、前年同期に比べ37,477百万円の支出の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が42,319百万円と前年同期に比べ21,124百万円増加したこと、前年同期に公募増資及び第三者割当増資を行っており、収入が30,055百万円減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建装事業	11,778	77.5
その他事業	307	68.3
合計	12,086	77.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建装事業	14,613	87.0	15,819	137.9
合計	14,613	87.0	15,819	137.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
4 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	456,741	100.4
建装事業	10,998	55.4
不動産業	14,108	117.5
金融業	4,227	105.7
その他事業	18,527	87.7
合計	504,604	98.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2 販売高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、高島屋新宿店の賃借であった部分の一部を取得いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （ 面積㎡）	その他	合計	
株高島屋 新宿店	東京都 渋谷区	百貨店業	店舗	40,051	0	58,474 (8,000)	2,115	100,641	—

2 【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備計画の変更

当社グループの設備投資については、平成17年度に策定しました「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」の基本方針に基づき実施しております。そのうち、当中間連結会計期間において、高島屋大阪店新本館計画を次のとおり変更いたしました。

改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
株高島屋 大阪店	大阪市 中央区	百貨店業	店舗改装	45,000	5,192	増資資金及び 自己資金	平成18年 6月	平成22年 秋	年間売上高 320億円

（注）当初の計画に比べ、投資予定金額が11,000百万円増加し、完了予定も1年間延長しました。
これにより、完成後の年間売上高は2,000百万円増加いたします。

（2）重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月29日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	330,827,625	330,827,625	大阪証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利 内容に制限のない、標準となる株 式
計	330,827,625	330,827,625	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

2010年2月26日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年10月6日発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,231	11,231
新株予約権の数(個)	11,231	11,231
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	上限10,559,774	上限10,559,774
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)(円)	1株当たり 1,074円20銭	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月20日から平成22年2月12日の営業終了時まで。但し、当社の選択による本新株予約権付社債の繰上償還の場合には、償還日の東京における3営業日前の日まで、また、期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時まで。上記いずれの場合も、平成22年2月12日より後に本新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 1株につき 1,074円20銭 資本組入額 当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月31日	—	330,827	—	56,025	—	26,634

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	33,736	10.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,549	6.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	16,677	5.04
ザチエスマンハットタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ ユーボレート銀行兜町証券決済 業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	8,311	2.51
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	6,365	1.92
高島屋共栄会	大阪市中央区難波5丁目1番5号 ㈱高島屋総務部内	5,545	1.68
高島屋社員持株会	大阪市中央区難波5丁目1番5号 ㈱高島屋総務部内	5,426	1.64
相模鉄道株式会社	横浜市西区北幸1丁目3番23号	4,805	1.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,497	1.36
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	4,146	1.25
計	—	111,059	33.57

(注) 高島屋共栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 842,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 327,446,000	327,446	同上
単元未満株式	普通株式 2,539,625	—	同上
発行済株式総数	330,827,625	—	—
総株主の議決権	—	327,446	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式702株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株高島屋	大阪市中央区難波 5丁目1番5号	842,000	—	842,000	0.25
計	—	842,000	—	842,000	0.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,553	1,508	1,480	1,566	1,536	1,338
最低(円)	1,369	1,385	1,384	1,366	1,320	1,202

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※4	49,462		35,529		55,009	
2 受取手形及び売掛金	※2	70,417		88,217		72,622	
3 有価証券		899		599		599	
4 たな卸資産		40,287		44,045		41,494	
5 その他	※2.3	32,852		34,530		89,740	
貸倒引当金		△610		△896		△611	
流動資産合計		193,309	25.0	202,025	26.8	258,857	33.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	113,792		157,647		114,850	
(2) 土地	※3	143,911		202,054		142,229	
(3) その他		18,681		22,866		24,312	
有形固定資産合計		276,386		382,569		281,394	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,192		—		1,145	
(2) のれん	※7	—		1,097		—	
(3) その他		14,945		14,954		14,749	
無形固定資産合計		16,138		16,052		15,894	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	102,778		97,874		100,162	
(2) 長期貸付金	※3	82,831		96		82,821	
(3) 長期保証金	※2.3 4	98,919		43,499		36,875	
(4) その他		13,309		14,902		10,068	
貸倒引当金		△11,585		△2,950		△3,078	
投資その他の 資産合計		286,252		153,422		226,849	
固定資産合計		578,776	75.0	552,045	73.2	524,138	66.9
資産合計		772,086	100.0	754,070	100.0	782,996	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		100,039		103,658		99,020		
2	※3	65,830		11,396		50,898		
3		3,000		10,000		10,000		
4		6,682		6,837		9,959		
5		64,454		71,968		67,876		
6		45,453		50,118		44,637		
7		16		15		91		
8		3,140		4,160		3,731		
9		—		—		2,379		
10		49,440		45,322		52,463		
		338,058	43.8	303,478	40.2	341,057	43.6	
II 固定負債								
1		24,850		21,231		11,231		
2	※3	45,191		42,545		44,361		
3		56,917		55,244		56,824		
4		523		246		606		
5		41,383		42,854		42,085		
		168,866	21.9	162,121	21.5	155,109	19.8	
		506,924	65.7	465,599	61.7	496,166	63.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		54,194	7.0	56,025	7.4	56,025	7.1	
2		43,251	5.6	45,078	6.0	45,076	5.8	
3		134,984	17.4	151,200	20.1	145,975	18.6	
4		△364	△0.0	△449	△0.1	△425	△0.0	
		232,065	30.0	251,854	33.4	246,652	31.5	
II 評価・換算差額等								
1		25,721	3.3	21,206	2.8	25,631	3.2	
2		2	0.0	6	0.0	△0	△0.0	
3		5,388	0.7	8,433	1.1	8,505	1.1	
4		1,391	0.2	3,726	0.5	2,803	0.4	
		32,503	4.2	33,372	4.4	36,939	4.7	
III 少数株主持分								
		593	0.1	3,244	0.4	3,237	0.4	
		265,162	34.3	288,471	38.3	286,829	36.6	
		772,086	100.0	754,070	100.0	782,996	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			490,713	100.0		480,927	100.0		1,007,476	100.0
II 売上原価			357,881	72.9		351,251	73.0		734,083	72.9
売上総利益			132,832	27.1		129,675	27.0		273,392	27.1
III その他の営業収入			21,340	4.3		23,676	4.9		41,929	4.2
営業総利益			154,172	31.4		153,352	31.9		315,322	31.3
IV 販売費及び一般管理費										
1 広告及び宣伝費		17,114			16,373			35,026		
2 ポイント金券引当金繰入額		1,491			2,223			3,624		
3 貸倒引当金繰入額		257			421			561		
4 役員報酬及び従業員給与手当		44,082			42,816			89,082		
5 役員賞与引当金繰入額		16			14			89		
6 退職給付費用		3,676			3,354			7,338		
7 役員退職慰労引当金繰入額		109			54			201		
8 不動産及び機械賃借料		24,049			21,882			48,942		
9 その他		48,552	139,350	28.4	49,694	136,835	28.5	96,594	281,461	27.9
営業利益			14,821	3.0		16,517	3.4		33,860	3.4
V 営業外収益										
1 受取利息		1,183			459			2,432		
2 受取配当金		801			413			1,116		
3 債務勘定整理		2,335			603			4,621		
4 持分法による投資利益		907			1,279			2,151		
5 固定資産受贈益		262			1,539			780		
6 その他		721	6,211	1.3	546	4,842	1.0	1,277	12,381	1.2
VI 営業外費用										
1 支払利息		1,513			815			2,851		
2 債務勘定整理繰戻損		1,457			17			2,969		
3 その他		544	3,515	0.7	780	1,613	0.3	877	6,698	0.7
経常利益			17,518	3.6		19,746	4.1		39,543	3.9
VII 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	1,318			67			3,863		
2 投資有価証券売却益		579			—			579		
3 関係会社株式売却益		253			—			1,670		
4 貸倒引当金戻入益		—			8			8,573		
5 過年度家賃減額		—			1,410			—		
6 その他		74	2,226	0.4	86	1,572	0.3	676	15,362	1.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		金額(百万円)	百分比 (%)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
Ⅷ 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	8		22		299				
2 固定資産除却損	※3	1,388		1,558		4,806				
3 建物等除却損失 引当金繰入額		—		—		2,379				
4 減損損失	※4	—		—		43				
5 投資有価証券評価損		0		18		—				
6 ボーナス買物券 一括処理額	※5	—		—		1,120				
7 商品券等調整損		—		5,465		—				
8 早期退職制度に伴う 割増金		827		1,833		2,579				
9 その他		280	2,504	0.5	348	9,246	1.9	742	11,970	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			17,239	3.5		12,071	2.5		42,936	4.2
法人税、住民税 及び事業税		5,950		5,981		12,063				
過年度法人税、 住民税及び事業税		—		567		755				
法人税等調整額		1,472	7,422	1.5	△1,330	5,218	1.1	4,665	17,485	1.7
少数株主利益			75	0.0		50	0.0		131	0.0
中間(当期)純利益			9,741	2.0		6,802	1.4		25,319	2.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	39,161	28,227	127,264	△345	194,307
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15,032	15,022			30,055
剰余金の配当(注)			△1,387		△1,387
中間純利益			9,741		9,741
自己株式の取得・処分		1		△19	△17
土地再評価差額金取崩			△633		△633
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	15,032	15,023	7,720	△19	37,757
平成18年8月31日残高(百万円)	54,194	43,251	134,984	△364	232,065

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	27,179	—	4,754	1,013	32,947	532	227,787
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							30,055
剰余金の配当(注)							△1,387
中間純利益							9,741
自己株式の取得・処分							△17
土地再評価差額金取崩							△633
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,458	2	633	377	△444	61	△382
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,458	2	633	377	△444	61	37,375
平成18年8月31日残高(百万円)	25,721	2	5,388	1,391	32,503	593	265,162

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	56,025	45,076	145,975	△425	246,652
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,650		△1,650
中間純利益			6,802		6,802
自己株式の取得・処分		1		△24	△22
土地再評価差額金取崩			72		72
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		1	5,224	△24	5,202
平成19年8月31日残高(百万円)	56,025	45,078	151,200	△449	251,854

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	25,631	△0	8,505	2,803	36,939	3,237	286,829
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,650
中間純利益							6,802
自己株式の取得・処分							△22
土地再評価差額金取崩							72
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,424	7	△72	922	△3,567	6	△3,560
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△4,424	7	△72	922	△3,567	6	1,641
平成19年8月31日残高(百万円)	21,206	6	8,433	3,726	33,372	3,244	288,471

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	39,161	28,227	127,264	△345	194,307
連結会計年度中の変動額					
増資による新株の発行	15,032	15,022			30,055
新株予約権付社債の予約権行使による新株の発行	1,830	1,824			3,655
剰余金の配当			△2,856		△2,856
当期純利益			25,319		25,319
自己株式の取得・処分		2		△79	△77
土地再評価差額金取崩			△3,751		△3,751
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	16,863	16,849	18,711	△79	52,344
平成19年2月28日残高(百万円)	56,025	45,076	145,975	△425	246,652

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	27,179	—	4,754	1,013	32,947	532	227,787
連結会計年度中の変動額							
増資による新株の発行							30,055
新株予約権付社債の予約権行使による新株の発行							3,655
剰余金の配当							△2,856
当期純利益							25,319
自己株式の取得・処分							△77
土地再評価差額金取崩							△3,751
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,548	△0	3,751	1,789	3,991	2,705	6,697
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,548	△0	3,751	1,789	3,991	2,705	59,042
平成19年2月28日残高(百万円)	25,631	△0	8,505	2,803	36,939	3,237	286,829

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		17,239	12,071	42,936
減価償却費		6,242	7,329	12,226
減損損失		—	—	43
連結調整勘定償却額		47	—	95
のれん償却額		—	47	—
貸倒引当金の増減額		△530	157	△9,036
役員賞与引当金の減少額		△83	△75	△7
退職給付引当金の減少額		△452	△1,580	△545
役員退職慰労引当金の 増減額		△12	△359	69
ポイント金券引当金の 増減額		△56	423	527
商品券等調整損		—	5,465	—
建物等除却損失引当金の 増減額		—	△2,379	2,379
受取利息及び受取配当金		△1,984	△873	△3,549
支払利息		1,513	815	2,851
持分法による投資利益		△907	△1,279	△2,151
固定資産売却益		△1,309	△44	△3,567
固定資産除却損		669	2,760	3,018
有価証券・投資有価証券 売却損益		△579	1	△832
投資有価証券評価損		0	18	2
連結子会社株式売却益		—	—	△1,417
売上債権の増加額		△8,082	△15,022	△9,989
たな卸資産の増減額		869	△2,533	△284
仕入債務の増加額		3,081	4,242	1,921
預入れ保証金の減少額		—	54,374	—
その他営業活動による キャッシュ・フロー		△7,580	△3,345	2,000
小計		8,084	60,215	36,689
利息及び配当金の受取額		2,637	2,563	4,165
利息の支払額		△1,491	△1,291	△3,745
法人税等の支払額		△4,493	△9,486	△8,347
営業活動による キャッシュ・フロー		4,737	52,000	28,762
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△48	△43	△60
定期預金の払戻による収入		36	31	60
有価証券・投資有価証券等 の取得による支出		△1,011	△4,010	△2,025
有価証券・投資有価証券等 の売却による収入		1,151	2	11,056
有形・無形固定資産の 取得による支出		△17,832	△35,549	△29,543
有形・無形固定資産の 売却による収入		3,612	618	7,812
長期貸付による支出		△8	△34	△29
長期貸付金の 回収による収入		1,028	29	1,059
その他投資活動による キャッシュ・フロー		1,593	0	1,593
投資活動による キャッシュ・フロー		△11,478	△38,953	△10,075

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		—	—	△50
長期借入による収入		2,000	1,000	4,000
長期借入金の 返済による支出		△21,195	△42,319	△38,906
社債の発行による収入		—	10,000	—
社債の償還による支出		△5,000	—	△8,000
自己株式の売却による収入		1	2	3
配当金の支払額		△1,387	△1,650	△2,856
増資による収入		30,055	—	30,055
その他財務活動による キャッシュ・フロー		△33	△68	△94
財務活動による キャッシュ・フロー		4,441	△33,035	△15,848
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		105	316	527
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△2,193	△19,672	3,365
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		51,595	54,961	51,595
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		49,402	35,289	54,961

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 高島屋スペースクリエイツ(株)、東神開発(株)、(株)高島屋友の会、高島屋クレジット(株)、(株)グッドリブ、タカシマヤ・シンガポール・LTD.</p> <p>当中間連結会計期間において、(株)ホテルシーガル高島屋は清算終了しましたので連結子会社から除外しました。また(株)ティー・エル・コーポレーションは社名を(株)高島屋物流に、(株)関東テレホンコミュニケーションセンターは持分法適用関連会社の(株)関西テレホンコミュニケーションセンターの電話交換業務を引き継ぎ、社名を(株)高島屋テレホンコミュニケーションセンターに変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカシマヤ・フランス、S. A.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 高島屋スペースクリエイツ(株)、東神開発(株)、(株)高島屋友の会、高島屋クレジット(株)、(株)グッドリブ、タカシマヤ・シンガポール・LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカシマヤ・フランス、S. A.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)ホテルシーガル高島屋は、清算終了しましたので連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(株)ティー・エル・コーポレーションは社名を(株)高島屋物流に、(株)関東テレホンコミュニケーションセンターは持分法適用関連会社の(株)関西テレホンコミュニケーションセンターの電話交換業務を引き継ぎ、社名を(株)高島屋テレホンコミュニケーションセンターに変更いたしました。</p> <p>(株)高島屋テレホンコミュニケーションセンターは当社の通信販売事業本部及び高島屋クレジット(株)の保険代理店事業を移管・統合し、社名を(株)高島屋保険&テレコムに変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカシマヤ・フランス、S. A.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱ジェイアール東海高島屋 ㈱伊予鉄高島屋 大葉高島屋百貨股份有限公司</p> <p>当中間連結会計期間において、㈱関西テレホンコミュニケーションセンターは、連結子会社の㈱高島屋テレホンコミュニケーションセンターに業務を引き継ぎ清算終了しましたので持分法適用関連会社から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タカシマヤ・フランス、 S. A.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱ジェイアール東海高島屋 ㈱伊予鉄高島屋 大葉高島屋百貨股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タカシマヤ・フランス、 S. A.</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱ジェイアール東海高島屋 ㈱伊予鉄高島屋 大葉高島屋百貨股份有限公司</p> <p>当連結会計年度において、㈱関西テレホンコミュニケーションセンターは、連結子会社の㈱高島屋テレホンコミュニケーションセンターに業務を引き継ぎ清算終了しましたので持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タカシマヤ・フランス、 S. A.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、連結子会社のうち、高島屋スペースクリエイツ㈱、高島屋ビルメンテナンス㈱、㈱タックにつきましては6月30日から8月31日に、㈱ファッションプラザ21、㈱高島屋物流（旧㈱ティール・エル・コーポレーション）につきましては7月31日から8月31日にそれぞれ中間決算日を変更しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち、高島屋スペースクリエイツ㈱、高島屋ビルメンテナンス㈱、㈱タックにつきましては12月31日から2月末日に、㈱ファッションプラザ21、㈱高島屋物流につきましては1月31日から2月末日にそれぞれ決算日を変更しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日 の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、主と して移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に よる原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 主として売価還元法及び 個別法による原価法</p> <p>b 製品 主として先入先出法によ る原価法</p> <p>c 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法を採用して おります。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、償却年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。但し、将来の収益獲得又 は費用削減が確実なコンピ ュータソフトウェア開発費につ いては、5年間で均等償却し ております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、主と して移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>④ 建物等除却損失引当金 —————</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント金券引当金 同左</p> <p>④ 建物等除却損失引当金 —————</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>④ 建物等除却損失引当金 当連結会計年度末において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>⑤ リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社財務部で取引残高を把握し管理しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社財務部で取引残高を把握し管理しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は264,568百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は283,592百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p style="text-align: center;">――</p>	<p>(商品券等の連結貸借対照表計上額)</p> <p>従来、商品券等については、法人税法に規定する方法と同様の基準に基づき一定の期間が経過したときに営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機に見直し、当中間連結会計期間より、将来回収見込額を合理的に見積り連結貸借対照表に計上することといたしました。この変更に伴う商品券等の連結貸借対照表計上額の調整額5,465百万円を「商品券等調整損」として特別損失に計上しております。なお、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比較して、経常利益が337百万円、税金等調整前中間純利益が5,803百万円それぞれ減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">――</p>
<p style="text-align: center;">――</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法と同一の基準に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">――</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。 2 営業活動によるキャッシュ・フローの「預入れ保証金の減少額」は、前中間連結会計期間は「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれている「預入れ保証金の減少額」は922百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">179,179百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">180,781百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">179,868百万円</p>
<p>※2 当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金、その他(流動資産)、長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。</p> <p>受取手形及び売掛金</p> <p style="text-align: right;">23,107百万円</p> <p>その他(流動資産)</p> <p style="text-align: right;">1,402百万円</p> <p>長期保証金(一年内含む)</p> <p style="text-align: right;">2,114百万円</p>	<p>※2 当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金、その他(流動資産)、長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。</p> <p>受取手形及び売掛金</p> <p style="text-align: right;">27,314百万円</p> <p>その他(流動資産)</p> <p style="text-align: right;">1,557百万円</p> <p>長期保証金(一年内含む)</p> <p style="text-align: right;">2,823百万円</p>	<p>※2 当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他(流動資産)、長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。</p> <p>受取手形及び売掛金</p> <p style="text-align: right;">21,930百万円</p> <p>その他(流動資産)</p> <p style="text-align: right;">1,309百万円</p> <p>長期保証金(一年内含む)</p> <p style="text-align: right;">3,396百万円</p>
<p>※3 担保資産</p> <p>その他(流動資産) 4,212百万円</p> <p>建物及び構築物 9,933百万円</p> <p>土地 20,686百万円</p> <p>長期貸付金 45,645百万円</p> <p>長期保証金 60,588百万円</p> <hr/> <p>合計 141,065百万円</p> <p>上記担保資産は、長期借入金15,102百万円、短期借入金43,091百万円の担保に供しております。</p>	<p>※3 担保資産</p> <p>建物及び構築物 14,791百万円</p> <p>土地 35,248百万円</p> <hr/> <p>合計 50,039百万円</p> <p>上記担保資産は、長期借入金12,905百万円、短期借入金2,898百万円の担保に供しております。</p>	<p>※3 担保資産</p> <p>差入保証金 60,588百万円</p> <p>建物及び構築物 9,720百万円</p> <p>土地 20,686百万円</p> <p>長期貸付金 45,645百万円</p> <hr/> <p>合計 136,641百万円</p> <p>上記担保資産は、長期借入金13,729百万円及び短期借入金41,957百万円の担保に供しております。</p>
<p>※4 供託資産</p> <p>現金及び預金 833百万円</p> <p>投資有価証券 9,230百万円</p> <p>長期保証金 10百万円</p> <hr/> <p>合計 10,073百万円</p> <p>上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。</p>	<p>※4 供託資産</p> <p>現金及び預金 920百万円</p> <p>投資有価証券 10,831百万円</p> <p>長期保証金 10百万円</p> <hr/> <p>合計 11,762百万円</p> <p>上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。</p>	<p>※4 供託資産</p> <p>現金及び預金 890百万円</p> <p>投資有価証券 10,432百万円</p> <p>長期保証金 10百万円</p> <hr/> <p>合計 11,332百万円</p> <p>上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>①従業員の住宅ローンに対する連帯保証</p> <p style="text-align: right;">1,721百万円</p> <p>②銀行借入金等に対する連帯保証</p> <p>3件 121百万円</p> <hr/> <p>合計 1,843百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>①従業員の住宅ローンに対する連帯保証</p> <p style="text-align: right;">1,425百万円</p> <p>②銀行借入金等に対する連帯保証</p> <p>3件 40百万円</p> <hr/> <p>合計 1,465百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>①従業員の住宅ローンに対する連帯保証</p> <p style="text-align: right;">1,558百万円</p> <p>②銀行借入金等に対する連帯保証</p> <p>3件 115百万円</p> <hr/> <p>合計 1,673百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>6 コミットメント契約 ————</p>	<p>6 コミットメント契約 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメント契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 ———— ———— 一百万円 差引額 20,000百万円</p>	<p>6 コミットメント契約 ————</p>
<p>※7 のれん及び負ののれんの表示 ————</p>	<p>※7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 2,346百万円 負ののれん 1,248百万円 ———— 差引額 1,097百万円</p>	<p>※7 のれん及び負ののれんの表示 ————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)								
※ 1 固定資産売却益 土地 1,246百万円 その他 71百万円 合計 1,318百万円	※ 1 固定資産売却益 土地 67百万円	※ 1 固定資産売却益 土地 3,791百万円 その他 71百万円 合計 3,863百万円								
※ 2 固定資産売却損 土地 8百万円	※ 2 固定資産売却損 土地 17百万円 その他 4百万円 合計 22百万円	※ 2 固定資産売却損 土地 299百万円								
※ 3 固定資産除却損 建物及び構築物 498百万円 その他の固定資 産 170百万円 原状回復費用 719百万円 合計 1,388百万円	※ 3 固定資産除却損 建物及び構築物 381百万円 原状回復費用 1,176百万円 合計 1,558百万円	※ 3 固定資産除却損 建物及び構築物 2,608百万円 その他の固定資 産 410百万円 原状回復費用 1,787百万円 合計 4,806百万円								
※ 4 減損損失 _____	※ 4 減損損失 _____	※ 4 減損損失 当連結会計年度において、連結子 会社は以下の資産グループについて 減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="922 891 1329 1059"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>榑高島屋 物流 (東京都 中央区)</td> <td>配達所</td> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社は、キャッシュ・フロ ーを生み出す最小単位として、主と して店舗を基本単位としてグルー ピングしております。営業活動から生 ずる損益が継続してマイナスとなる 見込みである資産グループの帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失43百万円として計 上しました。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を 適用しております。また、正味売却 価額については、路線価方式による 相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	榑高島屋 物流 (東京都 中央区)	配達所	有形固 定資産 その他	43
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)							
榑高島屋 物流 (東京都 中央区)	配達所	有形固 定資産 その他	43							

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※5 ボーナス買物券一括処理額	※5 ボーナス買物券一括処理額	※5 ボーナス買物券一括処理額 連結子会社において、従来最後に使用されるとみなしていたボーナス券相当額を買物券の回収に応じて費用処理することとし、ボーナス券相当額の過去の回収済買物券に対応する部分を一括して費用処理したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	309,024,920	18,400,000	—	327,424,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 16,000,000株

第三者割当増資による増加 2,400,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	779,022	12,319	1,010	790,331

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,319株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,010株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,387	4.50	平成18年2月28日	平成18年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月10日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	1,469	4.50	平成18年8月31日	平成18年11月20日

当中間連結会計期間（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	330,827,625	—	—	330,827,625

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	827,002	17,562	1,862	842,702

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 17,562株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売渡しによる減少 1,862株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年 5 月22日 定時株主総会	普通株式	1,650	5.00	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月23日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年10月 9 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	1,649	5.00	平成19年 8 月31日	平成19年11月19日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	309,024,920	21,802,705	—	330,827,625

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	16,000,000株
第三者割当増資による増加	2,400,000株
転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加	3,402,705株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	779,022	50,246	2,266	827,002

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,246株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,266株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,387	4.50	平成18年2月28日	平成18年5月24日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	1,469	4.50	平成18年8月31日	平成18年11月20日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,650	5.00	平成19年2月28日	平成19年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 49,462百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△60百万円</u> 現金及び現金同等 物の中間期末残高 <u>49,402百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 35,529百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△239百万円</u> 現金及び現金同等 物の中間期末残高 <u>35,289百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 55,009百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△48百万円</u> 現金及び現金同等 物の期末残高 <u>54,961百万円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>516</td> <td>9,014</td> <td>9,531</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>404</td> <td>6,050</td> <td>6,454</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(百万円)</td> <td>—</td> <td>83</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>112</td> <td>2,880</td> <td>2,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,052百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 27百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額(百万円)	516	9,014	9,531	減価償却累計額相当額(百万円)	404	6,050	6,454	減損損失累計額相当額(百万円)	—	83	83	中間期末残高相当額(百万円)	112	2,880	2,992	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,301百万円	1年超	1,750百万円	合計	3,052百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>485</td> <td>5,394</td> <td>5,880</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>370</td> <td>3,132</td> <td>3,503</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(百万円)</td> <td>—</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>115</td> <td>2,236</td> <td>2,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>935百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,360百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 8百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額(百万円)	485	5,394	5,880	減価償却累計額相当額(百万円)	370	3,132	3,503	減損損失累計額相当額(百万円)	—	25	25	中間期末残高相当額(百万円)	115	2,236	2,351	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	935百万円	1年超	1,424百万円	合計	2,360百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>479</td> <td>9,877</td> <td>10,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>368</td> <td>7,441</td> <td>7,809</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(百万円)</td> <td>—</td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td>111</td> <td>2,409</td> <td>2,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,533百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 12百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額(百万円)	479	9,877	10,357	減価償却累計額相当額(百万円)	368	7,441	7,809	減損損失累計額相当額(百万円)	—	26	26	期末残高相当額(百万円)	111	2,409	2,520	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,073百万円	1年超	1,460百万円	合計	2,533百万円
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																																																																			
取得価額相当額(百万円)	516	9,014	9,531																																																																																			
減価償却累計額相当額(百万円)	404	6,050	6,454																																																																																			
減損損失累計額相当額(百万円)	—	83	83																																																																																			
中間期末残高相当額(百万円)	112	2,880	2,992																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	1,301百万円																																																																																					
1年超	1,750百万円																																																																																					
合計	3,052百万円																																																																																					
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																																																																			
取得価額相当額(百万円)	485	5,394	5,880																																																																																			
減価償却累計額相当額(百万円)	370	3,132	3,503																																																																																			
減損損失累計額相当額(百万円)	—	25	25																																																																																			
中間期末残高相当額(百万円)	115	2,236	2,351																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	935百万円																																																																																					
1年超	1,424百万円																																																																																					
合計	2,360百万円																																																																																					
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																																																																			
取得価額相当額(百万円)	479	9,877	10,357																																																																																			
減価償却累計額相当額(百万円)	368	7,441	7,809																																																																																			
減損損失累計額相当額(百万円)	—	26	26																																																																																			
期末残高相当額(百万円)	111	2,409	2,520																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	1,073百万円																																																																																					
1年超	1,460百万円																																																																																					
合計	2,533百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 959百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 24百万円</p> <p>減価償却費相当額 935百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 547百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 3百万円</p> <p>減価償却費相当額 544百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,771百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 39百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,732百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 13,940百万円</p> <p>1年超 123,867百万円</p> <p>合計 137,808百万円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 8,344百万円</p> <p>1年超 68,872百万円</p> <p>合計 77,217百万円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 13,940百万円</p> <p>1年超 116,897百万円</p> <p>合計 130,837百万円</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債	10,513	10,635	122
計	10,513	10,635	122
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	17,817	60,213	42,396
② 債券			
国債・地方債	19	19	△0
計	17,837	60,233	42,395

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
非上場株式	26,791
計	26,791
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,139
計	6,139

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債	12,611	12,792	180
計	12,611	12,792	180
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	19,829	54,234	34,405
② 債券			
国債・地方債	19	19	0
計	19,849	54,254	34,405

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	4
計	4
(2) 子会社及び関連会社株式	
非上場株式	30,479
計	30,479
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,125
計	1,125

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債	10,612	10,740	128
計	10,612	10,740	128
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	17,823	59,706	41,883
② 債券			
国債・地方債	19	19	0
計	17,843	59,726	41,883

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
非上場株式	29,276
計	29,276
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,147
計	1,147

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	455,041	19,869	12,006	3,999	21,137	512,054	—	512,054
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	3,234	2,804	2,735	2,029	28,342	39,146	(39,146)	—
計	458,275	22,673	14,742	6,028	49,480	551,200	(39,146)	512,054
営業費用	448,953	22,516	11,628	4,828	48,363	536,289	(39,057)	497,232
営業利益	9,322	157	3,114	1,199	1,117	14,911	(89)	14,821

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
- 2 前連結会計年度まで「百貨店業」に表示しておりました㈱サンローゼ・ピーアンドシーにつきましては、ディベロッパー業へ業態変更したため、事業区分を「不動産業」に変更しました。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。
- 3 前連結会計年度まで「金融・リース業」に表示しておりました高栄リース㈱につきましては、平成17年3月をもってリース業を終了したため、事業区分名称を「金融業」へ変更しました。
- 4 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
- 5 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	456,741	10,998	14,108	4,227	18,527	504,604	—	504,604
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	3,089	5,569	2,890	2,315	20,068	33,933	(33,933)	—
計	459,831	16,568	16,998	6,542	38,595	538,537	(33,933)	504,604
営業費用	448,183	16,050	13,264	6,313	37,772	521,584	(33,497)	488,086
営業利益	11,648	518	3,733	229	823	16,953	(435)	16,517

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
- 2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について当中間連結会計期間から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法と同一の基準に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	941,692	33,388	24,088	7,986	42,249	1,049,405	—	1,049,405
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	6,315	5,389	5,605	4,255	49,452	71,016	(71,016)	—
計	948,007	38,778	29,693	12,241	91,701	1,120,422	(71,016)	1,049,405
営業費用	924,664	38,302	23,377	10,157	89,616	1,086,118	(70,573)	1,015,545
営業利益	23,342	475	6,316	2,084	2,085	34,304	(443)	33,860

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融業に区分しました。
- 2 前連結会計年度まで「百貨店業」に表示しておりました㈱サンローゼ・ピーアンドシーにつきましては、ディベロッパー業へ業態変更したため、事業区分を「不動産業」に変更しました。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。
- 3 前連結会計年度まで「金融・リース業」に表示しておりました高栄リース㈱につきましては、平成17年3月をもってリース業を終了したため、事業区分名称を「金融業」へ変更しました。
- 4 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
- 5 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 809円98銭	1株当たり純資産額 864円36銭	1株当たり純資産額 859円36銭
1株当たり中間純利益 29円86銭	1株当たり中間純利益 20円61銭	1株当たり当期純利益 77円82銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 28円61銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19円96銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円65銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	265,162	288,471	286,829
普通株式に係る純資産額 (百万円)	264,568	285,226	283,591
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	593	3,244	3,237
普通株式の発行済株式数 (株)	327,424,920	330,827,625	330,827,625
普通株式の自己株式数 (株)	790,331	842,702	827,002
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	326,634,589	329,984,923	330,000,623

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間連結損益計算書及び 連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	9,741	6,802	25,319
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	9,741	6,802	25,319
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	326,239,805	329,991,702	325,360,037
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた中間(当期)純利益調整 額の主要な内訳(百万円)			
その他営業外収益 (税額相当額控除後)	△6	△5	△2
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	△6	△5	△2
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(株)			
転換社債型 新株予約権付社債	13,962,483	10,559,774	13,760,223
普通株式増加数(株)	13,962,483	10,559,774	13,760,223
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		39,464		20,418		40,836	
2 受取手形		1,498		1,195		1,611	
3 売掛金	※4	49,045		58,789		51,261	
4 たな卸資産		30,401		31,381		30,917	
5 その他	※2. 4.6	27,132		26,025		85,580	
貸倒引当金		△499		△542		△507	
流動資産合計		147,042	22.2	137,267	22.0	209,699	31.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	75,026		107,288		76,845	
(2) 土地	※2	117,370		171,296		114,523	
(3) その他		13,195		19,344		17,990	
有形固定資産合計		205,592		297,928		209,358	
2 無形固定資産		12,970		13,116		12,875	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	65,274		54,306		59,649	
(2) 関係会社株式		61,931		65,231		63,881	
(3) 長期貸付金	※2	82,585		16,766		83,082	
(4) 長期保証金	※2.4	91,210		36,844		30,671	
(5) 繰延税金資産		2,996		2,650		380	
(6) その他		1,695		1,666		1,604	
貸倒引当金		△10,100		△1,969		△1,954	
投資その他の 資産合計		295,594		175,497		237,316	
固定資産合計		514,157	77.8	486,542	78.0	459,550	68.7
資産合計		661,200	100.0	623,810	100.0	669,250	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		69,314		72,788		66,547	
2 短期借入金	※2	107,486		52,206		93,966	
3 社債(1年内償還)		—		10,000		10,000	
4 未払法人税等		3,173		3,090		6,260	
5 商品券		39,545		43,127		37,893	
6 預り金		48,750		46,550		53,540	
7 役員賞与引当金		—		—		32	
8 ポイント金券引当金		3,040		3,997		3,599	
9 建物等除却損失引当 金		—		—		2,379	
10 その他	※6	21,187		19,211		26,563	
流動負債合計		292,498	44.3	250,971	40.2	300,781	44.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 社債		24,850		21,231		11,231	
2 長期借入金	※2	40,285		39,231		40,811	
3 退職給付引当金		51,152		49,526		51,119	
4 役員退職慰労引当金		326		—		373	
5 その他		16,521		16,245		16,173	
固定負債合計		133,136	20.1	126,233	20.3	119,708	17.9
負債合計		425,634	64.4	377,205	60.5	420,489	62.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		54,194	8.2	56,025	9.0	56,025	8.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		24,809		26,634		26,634	
(2) その他資本剰余金		17,390		17,392		17,391	
資本剰余金合計		42,199	6.4	44,026	7.1	44,025	6.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		60		60		60	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		11,949		13,056		13,065	
別途積立金		72,070		72,070		72,070	
繰越利益剰余金		26,140		34,189		31,886	
利益剰余金合計		110,220	16.7	119,375	19.1	117,082	17.5
4 自己株式		△536	△0.1	△620	△0.1	△596	△0.1
株主資本合計		206,078	31.2	218,807	35.1	216,536	32.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		24,733	3.7	20,002	3.2	24,353	3.6
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△3	△0.0	△0	△0.0
3 土地再評価差額金		4,752	0.7	7,798	1.2	7,870	1.2
評価・換算差額等 合計		29,486	4.4	27,797	4.4	32,223	4.8
純資産合計		235,565	35.6	246,604	39.5	248,760	37.2
負債純資産合計		661,200	100.0	623,810	100.0	669,250	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			405,542 100.0		403,597 100.0		838,388 100.0
II 売上原価			294,154 72.5		293,712 72.8		609,337 72.7
売上総利益			111,387 27.5		109,885 27.2		229,051 27.3
III その他の営業収入			5,869 1.4		5,539 1.4		11,065 1.3
営業総利益			117,257 28.9		115,424 28.6		240,116 28.6
IV 販売費及び一般管理費	※5		109,082 26.9		105,653 26.2		220,064 26.2
営業利益			8,175 2.0		9,771 2.4		20,051 2.4
V 営業外収益	※1		5,168 1.3		4,582 1.2		8,731 1.1
VI 営業外費用	※2		3,423 0.8		1,932 0.5		6,541 0.8
経常利益			9,920 2.4		12,421 3.1		22,241 2.7
VII 特別利益	※3		2,010 0.5		1,500 0.3		16,437 2.0
VIII 特別損失	※4		1,814 0.4		6,936 1.7		8,703 1.1
税引前中間(当期) 純利益			10,116 2.5		6,985 1.7		29,975 3.6
法人税、住民税 及び事業税		2,810		2,875		6,620	
過年度法人税、住民 税及び事業税		—		567		717	
法人税等調整額		1,135	3,945 1.0	△328	3,113 0.7	5,017	12,354 1.5
中間(当期)純利益			6,171 1.5		3,871 1.0		17,620 2.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (百万円)	39,161	9,787	17,389	27,176	60	11,975	72,070	21,963	106,069	△517	171,890
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	15,032	15,022		15,022							30,055
剰余金の配当(注)1								△1,387	△1,387		△1,387
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2						△26		26	—		—
中間純利益								6,171	6,171		6,171
自己株式取得・処分			0	0						△18	△17
土地再評価差額金取崩								△633	△633		△633
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	15,032	15,022	0	15,023	—	△26	—	4,176	4,150	△18	34,188
平成18年8月31日残高 (百万円)	54,194	24,809	17,390	42,199	60	11,949	72,070	26,140	110,220	△536	206,078

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高 (百万円)	26,036	—	4,119	30,155	202,045
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					30,055
剰余金の配当(注)1					△1,387
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2					—
中間純利益					6,171
自己株式取得・処分					△17
土地再評価差額金取崩					△633
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,303	0	633	△668	△668
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,303	0	633	△668	33,519
平成18年8月31日残高 (百万円)	24,733	0	4,752	29,486	235,565

(注) 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目です。

2. 固定資産圧縮積立金の取崩額の内訳

平成18年5月の定時株主総会で決議した税務上の取崩額 11百万円

平成18年8月中間期の税務上の取崩額 15百万円

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	56,025	26,634	17,391	44,025	60	13,065	72,070	31,886	117,082	△596	216,536
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△1,650	△1,650		△1,650
固定資産圧縮積立金の取崩						△8		8	—		—
中間純利益								3,871	3,871		3,871
自己株式取得・処分			1	1						△23	△22
土地再評価差額金取崩								72	72		72
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	△8	—	2,302	2,293	△23	2,271
平成19年8月31日残高 (百万円)	56,025	26,634	17,392	44,026	60	13,056	72,070	34,189	119,375	△620	218,807

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高 (百万円)	24,353	△0	7,870	32,223	248,760
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,650
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					3,871
自己株式取得・処分					△22
土地再評価差額金取崩					72
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4,351	△2	△72	△4,426	△4,426
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4,351	△2	△72	△4,426	△2,155
平成19年8月31日残高 (百万円)	20,002	△3	7,798	27,797	246,604

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (百万円)	39,161	9,787	17,389	27,176	60	11,975	72,070	21,963	106,069	△517	171,890
事業年度中の変動額											
増資による新株の発行	15,032	15,022		15,022							30,055
新株予約権付社債の予約権 行使による新株の発行	1,830	1,824		1,824							3,655
剰余金の配当(注)1								△2,856	△2,856		△2,856
固定資産圧縮積立金の積立 (注)2						1,541		△1,541	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)3						△451		451	—		—
当期純利益								17,620	17,620		17,620
自己株式取得・処分			2	2						△79	△77
土地再評価差額金の取崩								△3,751	△3,751		△3,751
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	16,863	16,847	2	16,849	—	1,089	—	9,922	11,012	△79	44,646
平成19年2月28日残高 (百万円)	56,025	26,634	17,391	44,025	60	13,065	72,070	31,886	117,082	△596	216,536

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高 (百万円)	26,036	—	4,119	30,155	202,045
事業年度中の変動額					
増資による新株の発行					30,055
新株予約権付社債の予約権 行使による新株の発行					3,655
剰余金の配当(注)1					△2,856
固定資産圧縮積立金の積立 (注)2					—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)3					—
当期純利益					17,620
自己株式取得・処分					△77
土地再評価差額金の取崩					△3,751
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△1,682	△0	3,751	2,068	2,068
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,682	△0	3,751	2,068	46,714
平成19年2月28日残高 (百万円)	24,353	△0	7,870	32,223	248,760

(注) 1. 剰余金の配当額の内訳

平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目 1,387百万円

平成18年10月の取締役会決議による中間配当金 1,469百万円

2. 固定資産圧縮積立金の積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

3. 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

平成18年5月の定時株主総会で決議した税務上の取崩額 11百万円

その他の税務上の取崩額 440百万円

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券			
① 満期保有目的の債券	償却原価法	同左	同左
② 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左	同左
③ その他有価証券 時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	同左	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左	同左
(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産			
① 商品	売価還元法及び個別法による原価法 但し、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価法	売価還元法及び個別法による原価法 但し、通信販売事業部の商品は先入先出法による原価法	売価還元法及び個別法による原価法 但し、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価法
② 貯蔵品	先入先出法による原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当中間会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。	同左	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) ポイント金券引当金	ポイント金券の発行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。	同左	ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。
(4) 建物等除却損失引当金	———	———	当期末において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌期から費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しており、また数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌期から費用処理しております。
(6) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。	———	役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 為替予約取引を行っております。 ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務	ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左	ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。	同左	同左
(5) リスク管理体制	重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決裁を行い、財務部で取引を実行するとともに管理しております。	重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決裁を行い、企画本部財務グループで取引を実行するとともに管理しております。	重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決裁を行い、財務部で取引を実行するとともに管理しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は235,564百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は248,761百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
—	<p>(商品券の貸借対照表計上額)</p> <p>従来、商品券については、法人税法に規定する方法と同様の基準に基づき一定の期間が経過したときに営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機に見直し、当中間会計期間より、将来回収見込額を合理的に見積り貸借対照表に計上することといたしました。この変更に伴う商品券の貸借対照表計上額の調整額3,748百万円を「商品券調整損」として特別損失に計上しております。なお、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比較して、経常利益が142百万円、税引前中間純利益が3,890百万円それぞれ減少しております。</p>	—
—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法と同一の基準に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">132,276百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">131,365百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">131,775百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>土地・建物のうち、大阪店納品駐車場土地 1,048百万円及び大阪東別館土地 6,258百万円・建物 466百万円は、長期借入金724百万円、短期借入金 440百万円に対して担保に供されております。</p> <p>投資有価証券のうち、国債(額面20百万円・簿価19百万円)は宅地建物取引業法による営業保証金として担保に供されております。</p> <p>長期貸付金のうち、不動産変換ローン(新宿店)に関する貸付金42,686百万円は長期借入金10,766百万円及び短期借入金1,756百万円に対し、担保に供されております。</p> <p>長期保証金のうち、タイムズスクエアビルの入居保証金及び敷金64,800百万円は、レールシティ東開発㈱からの短期借入金40,000百万円に対して担保に供されております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>土地・建物のうち、新宿タイムズスクエアビル土地15,609百万円・建物5,268百万円及び大阪東別館土地6,258百万円・建物445百万円は、長期借入金9,294百万円、短期借入金2,196百万円に対して担保に供されております。</p> <p>投資有価証券のうち、国債(額面20百万円・簿価19百万円)は宅地建物取引業法による営業保証金として担保に供されております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>土地・建物のうち、大阪店納品駐車場土地1,048百万円及び大阪東別館土地6,258百万円・建物455百万円は、長期借入金605百万円、短期借入金334百万円に対して担保に供されております。</p> <p>投資有価証券のうち、国債(額面20百万円・簿価19百万円)は宅地建物取引業法による営業保証金として担保に供されております。</p> <p>長期貸付金のうち、不動産変換ローン(新宿店)に関する貸付金42,686百万円は、長期借入金9,888百万円及び短期借入金878百万円に対して担保に供されております。</p> <p>差入保証金のうち、タイムズスクエアビルの入居保証金及び敷金60,588百万円は、レールシティ東開発㈱からの短期借入金40,000百万円に対して担保に供されております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>①銀行借入金等の連帯保証</p> <p>東神開発㈱ 3,230百万円 その他2件 57百万円</p> <p>②従業員の住宅ローンに対する保証</p> <p style="text-align: right;">1,717百万円</p> <hr/> <p>合計 5,005百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>①銀行借入金等の連帯保証</p> <p>東神開発㈱ 2,790百万円 その他17件 227百万円</p> <p>②従業員の住宅ローンに対する保証</p> <p style="text-align: right;">1,425百万円</p> <hr/> <p>合計 4,442百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>①関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証</p> <p>東神開発㈱ 3,023百万円 その他18件 300百万円</p> <p>②従業員の住宅ローンに対する保証</p> <p style="text-align: right;">1,556百万円</p> <hr/> <p>合計 4,880百万円</p>
<p>※4 当中間期末の売掛金及び長期保証金(1年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ2,782百万円及び1,123百万円減少しております。</p>	<p>※4 当中間会計期間末の長期保証金(1年内含む)残高は、流動化(譲渡方式)により840百万円減少しております。</p>	<p>※4 当期末の売掛金及び長期保証金(1年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ2,782百万円及び919百万円減少しております。</p>

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>5 コミットメント契約</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">コミットメント契約の総額 20,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 — 百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 20,000百万円</p>	<p style="text-align: center;">——</p>
<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">——</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,020百万円 受取配当金 1,878百万円 債務勘定整理 1,717百万円 固定資産受贈益 259百万円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 353百万円 受取配当金 1,977百万円 債務勘定整理 385百万円 固定資産受贈益 1,531百万円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,060百万円 受取配当金 2,182百万円 債務勘定整理 3,116百万円 固定資産受贈益 774百万円
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,785百万円 債務勘定整理 繰戻損 1,165百万円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,188百万円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,410百万円 債務勘定整理 繰戻損 2,250百万円
※ 3 特別利益の内訳 土地売却益 1,246百万円 投資有価証券 売却益 395百万円 関係会社株式 売却益 253百万円 会員権売却益 30百万円 貸倒引当金 戻入益 84百万円	※ 3 特別利益の内訳 土地売却益 89百万円 過年度家賃減 額 1,410百万円	※ 3 特別利益の内訳 土地売却益 3,878百万円 投資有価証券 売却益 395百万円 関係会社株式 売却益 3,349百万円 貸倒引当金 戻入益 8,187百万円 その他 625百万円
※ 4 特別損失の内訳 固定資産 除却損 1,063百万円 早期退職制度 に伴う割増金 735百万円 土地売却損 8百万円 関係会社 清算損 7百万円 その他 0百万円	※ 4 特別損失の内訳 固定資産 売却損 17百万円 固定資産 除却損 1,044百万円 早期退職制度 に伴う割増金 1,797百万円 商品券調整額 3,748百万円 その他 329百万円	※ 4 特別損失の内訳 土地売却損 299百万円 固定資産 除却損 3,812百万円 建物等除却損 失引当金繰入 額 2,379百万円 早期退職制度 に伴う割増金 1,830百万円 関係会社株式 評価損 371百万円 その他 9百万円
※ 5 減価償却実施額 有形固定資産 3,873百万円 無形固定資産 366百万円	※ 5 減価償却実施額 有形固定資産 4,738百万円 無形固定資産 329百万円	※ 5 減価償却実施額 有形固定資産 7,574百万円 無形固定資産 706百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	779,022	12,319	1,010	790,331

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,319株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,010株

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	827,002	17,562	1,862	842,702

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,562株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,862株

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	779,022	50,246	2,266	827,002

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,246株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,266株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>71</td> <td>5,461</td> <td>5,532</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>55</td> <td>3,797</td> <td>3,853</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(百万円)</td> <td>—</td> <td>83</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>15</td> <td>1,579</td> <td>1,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,654百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>27百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額(百万円)	71	5,461	5,532	減価償却累計額相当額(百万円)	55	3,797	3,853	減損損失累計額相当額(百万円)	—	83	83	中間期末残高相当額(百万円)	15	1,579	1,595	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	742百万円	1年超	911百万円	合計	1,654百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>65</td> <td>2,575</td> <td>2,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>32</td> <td>1,481</td> <td>1,513</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(百万円)</td> <td>—</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>32</td> <td>1,069</td> <td>1,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>8百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額(百万円)	65	2,575	2,640	減価償却累計額相当額(百万円)	32	1,481	1,513	減損損失累計額相当額(百万円)	—	25	25	中間期末残高相当額(百万円)	32	1,069	1,101	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	448百万円	1年超	662百万円	合計	1,110百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>85</td> <td>6,272</td> <td>6,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>49</td> <td>4,915</td> <td>4,964</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(百万円)</td> <td>—</td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td>36</td> <td>1,330</td> <td>1,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>781百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>12百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額(百万円)	85	6,272	6,357	減価償却累計額相当額(百万円)	49	4,915	4,964	減損損失累計額相当額(百万円)	—	26	26	期末残高相当額(百万円)	36	1,330	1,366	未経過リース料期末残高相当額		1年内	596百万円	1年超	781百万円	合計	1,378百万円
	車両及び運搬具	器具及び備品	合計																																																																																			
取得価額相当額(百万円)	71	5,461	5,532																																																																																			
減価償却累計額相当額(百万円)	55	3,797	3,853																																																																																			
減損損失累計額相当額(百万円)	—	83	83																																																																																			
中間期末残高相当額(百万円)	15	1,579	1,595																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	742百万円																																																																																					
1年超	911百万円																																																																																					
合計	1,654百万円																																																																																					
	車両及び運搬具	器具及び備品	合計																																																																																			
取得価額相当額(百万円)	65	2,575	2,640																																																																																			
減価償却累計額相当額(百万円)	32	1,481	1,513																																																																																			
減損損失累計額相当額(百万円)	—	25	25																																																																																			
中間期末残高相当額(百万円)	32	1,069	1,101																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	448百万円																																																																																					
1年超	662百万円																																																																																					
合計	1,110百万円																																																																																					
	車両及び運搬具	器具及び備品	合計																																																																																			
取得価額相当額(百万円)	85	6,272	6,357																																																																																			
減価償却累計額相当額(百万円)	49	4,915	4,964																																																																																			
減損損失累計額相当額(百万円)	—	26	26																																																																																			
期末残高相当額(百万円)	36	1,330	1,366																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	596百万円																																																																																					
1年超	781百万円																																																																																					
合計	1,378百万円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失 支払リース料 526百万円 リース資産減損 勘定の取崩額 24百万円 減価償却費相当額 502百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失 支払リース料 246百万円 リース資産減損 勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 243百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失 支払リース料 966百万円 リース資産減損 勘定の取崩額 39百万円 減価償却費相当額 926百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,940百万円 1年超 123,867百万円 合計 137,808百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,344百万円 1年超 68,872百万円 合計 77,217百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,940百万円 1年超 116,897百万円 合計 130,837百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

第142期中間配当について、平成19年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

中間配当金受領株主確定日	平成19年8月31日
中間配当金	1株につき5円00銭
中間配当金の総額	1,649百万円
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成19年11月19日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年3月1日
(第141期) 至 平成19年2月28日 | 平成19年5月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度(第140期)(自 平成17年3
月1日 至 平成18年2月28日)の
有価証券報告書に係る訂正報告書で
あります。 | 平成19年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度(第141期)(自 平成18年3
月1日 至 平成19年2月28日)の
有価証券報告書に係る訂正報告書で
あります。 | 平成19年6月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成19年7月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成19年3月29日
平成19年5月24日
平成19年6月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月27日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品券等の連結貸借対照表計上額の算定方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月27日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品券の貸借対照表計上額の算定方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。